

電子技術キーワード解説

知っておきたい最新の動き

[地上波アナログテレビ放送周波数の跡地活用]

総務省が、5月14日、2011年以降に停波する地上波アナログテレビ放送（以下、アナログ放送とします）の周波数の活用について、「VHF/UHF帯における電波有効利用方策に関する考え方（案）」を示しました（本レター（8）項）。人類の限りある資源のひとつである電波周波数に空きができるとのことで、各業界がこの動きを注視しています。このアナログ放送停波による周波数跡地活用の検討について、これまでの動きを整理し、振り返ってみたいと思います。

始めに、テレビ放送が活用している周波数帯域の状況、今後の予定を確認しましょう。現在のアナログ放送は、1～62chまでの合計370MHz幅を使用しており、このうち90～108MHzと170～222MHzのVHF帯が1～12チャンネルに、470～770MHzのUHF帯が13～62チャンネルに割り当てられています。

アナログ放送は、2011年に終了する（停波）のに伴い、VHF帯（90M～108MHzおよび170M～222MHz）の使用全帯域70MHz幅が2011年に空き周波数となります。そして、地上放送が完全にデジタルに移行する2012年には、UHF帯の一部710M～770MHzの60MHz幅が空き周波数となります。

これらの空き周波数の活用は、総務省情報通信審議会の下部組織として設置された「電波有効利用方策委員会」（主査：中央大学理工学部 土井範久教授）（以下、委員会とします）が議論しています。そして、具体的な検討作業は、委員会の下に設置される「VHF/UHF帯電波有効利用作業班」（以下、作業班とします）が行なっています。

次に、従来の検討の経過を振り返ってみましょう。総務省は2006年3月27日、VHF/UHF帯の2011年以降の割り当てについて議論を開始すると発表しました。同時に、民間企業などからVHF/UHF帯への導入を計画する電波システムの提案を公募しました。これには、181件という多くの提案がありました。



作業班が周波数割り当ての対象を絞り込むべく、提案のあった181件を、2006年9月までかけて、サービスや使用形態に基づき、（1）自営通信システム、（2）ITS関連システム、（3）電気通信システム、（4）デジタル放送、（5）アナログ放送、（6）その他（いずれにも当てはまらないもの）の6分類33件の技術方式に集約しました。集約したとはいえ、この時点で、提案されたシステムが求める周波数帯域は、割り当て可能な帯域を大幅に超えていました。このため、提案されたシステムを選別する、利用する周波数幅を小さくするなどの操作が必要になり、バトンは委員会に渡されました。

委員会では、2006年10月より、精力的に検討を開始しました。希望の周波数帯域の大きいシステム提案者に対してヒアリングを行い、提案システムの整理・統合や希望する周波数幅の縮小を求めました。また、同様の用途に複数のシステムが提案されている状態について、システムの違いではなく用途の違いで提案内容を分類し直すよう要求をするなどを行いました。

そうした中で、新たに、移動通信システムと携帯端末向けマルチメディア放送システム、地上デジタルラジオ放送などが候補となり、さらに、ITS（高度道路交通システム）、防災用などの自営通信システムを導入することになりました。2007年2月の会合では、マルチメディア放送と自営通信システムはVHF帯に、移動通信システムとITSはUHF帯に導入するという基本方針が打ち出されました。3月末に開催した会合では、移動通信システムにUHF帯（700MHz帯）の50MHz幅を割り当て、ITSには同10MHz幅を割り当てる方針を固めました。また、VHF帯については、マルチメディア放送と自営通信にそれぞれ

35MHz 幅を割り当てる方向となりました。

このような経過のもとで、委員会がまとめた5月の案が、VHF帯の90M～108MHzにテレビ以外の「放送システム」用を配置、170M～222MHzに防災無線やセンサー・ネットワークなどの「自営通信システム」と放送システム用を配置、UHF帯の715M～725MHzに車間・路車間通信で自動車の安全を確保する「ITS関連システム」、730M～770MHzに携帯電話と無線ブロードバンドの「電気通信システム」を配置する案です。(詳細は、SI・EMCトピックスレター07年5月号(8)項)

総務省は、5月中旬から6月上中旬までの約1カ月間にわたって本案に対するパブリック・コメントを募集しています。

(<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20070514/270900/>などを参考)

Copyright (C) Satoru Haga 2007, All right reserved.

技術・経営の戦略研究・トータルサポータ	工学博士 中小企業診断士 社会保険労務士(登録予定)
ティー・エム研究所	代表 芳賀 知
E-Mail: GHH12525@nifty.com	URL: http://homepage3.nifty.com/s-haga